



1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
<株式>			
2021/12/31	2022/1/7	前週比	
NYダウ (米国)	36,338.30	36,231.66	▲0.29%
日経平均株価 (日本)	28,791.71	28,478.56	▲1.09%
DAX指数 (ドイツ)	15,884.86	15,947.74	0.40%
FTSE100指数 (英国)	7,384.54	7,485.28	1.36%
上海総合指数 (中国)	3,639.78	3,579.54	▲1.65%
香港ハンセン指数 (中国)	23,397.67	23,493.38	0.41%
ASX指数 (豪州)	7,444.60	7,453.30	0.12%
MSCI AC アジア (除く日本)	964.51	961.62	▲0.30%
<リート>			
グローバル	790.22	768.75	▲2.72%
アジア・パシフィック (除く日本)	1,260.59	1,237.05	▲1.87%
<債券> (利回り) (%)			
米国10年国債	1.512	1.769	0.257
日本10年国債	0.067	0.118	0.051
ドイツ10年国債	▲0.181	▲0.054	0.127
英国10年国債	0.966	1.151	0.185
<為替>			
ドル円	115.16	115.63	0.41%
ユーロ円	130.95	131.22	0.20%
ユーロドル	1.1372	1.1348	▲0.21%
豪ドル円	83.72	82.85	▲1.04%
<商品>			
商品 (CRB指数)	232.37	237.90	2.38%
原油先物価格 (WTI)	75.21	78.90	4.91%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

世界の主要株式市場は、高安まちまちとなりました。米国株式市場は、年初上昇して始まりましたが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨を受けて、米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融政策の正常化を前倒しで進め、予想より早い時期にバランスシートの縮小を始めるとの見方が強まり、米長期金利が大きく上昇したことから下落に転じました。金利上昇により、株価評価が高い銘柄が多いハイテク関連に売りが広がり、ナスダック総合指数が大幅安となる一方、NYダウは、週間で0.29%の小幅安となりました。日本株式市場も年初大幅高で始まりましたが、タカ派的な内容であったFOMC議事要旨により米国株式市場が下落したことを受けて反落し、日経平均株価が1.09%安で終了しました。一方、欧州株式市場では、英FTSE100指数は1.36%高、独DAX指数は0.40%高となりました。オミクロン型への警戒感が和らいだことが追い風となりました。中国株式市場では、中国本土市場の上海総合指数が1.65%安となる一方、香港ハンセン指数は0.41%高で終了しました。

<リート>

グローバル・リートは、世界的に長期金利が上昇したことを受けて、2.72%安と大幅に下落しました。

<債券>

主要国の10年物国債利回り (長期金利) は、大幅に上昇しました。FOMC議事要旨で多くの参加者が利上げとバランスシート縮小の早期実施に前向きだったことが判明し、FRBの金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が強まったことから、米国の長期金利は週間で0.257%上昇しました。ドイツの長期金利や日本の長期金利も大きく上昇しました。

<為替>

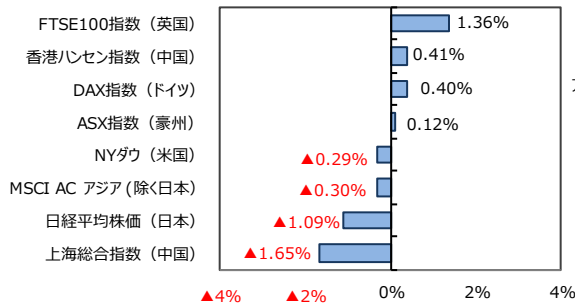
円は主要通貨に対し続落しました。FOMC議事要旨を受けて米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したことから、円は対ドルで115.63円に下落し、0.41%の円安となりました。また、対ユーロでは131.22円に下落し、0.20%の円安となりました。

<商品>

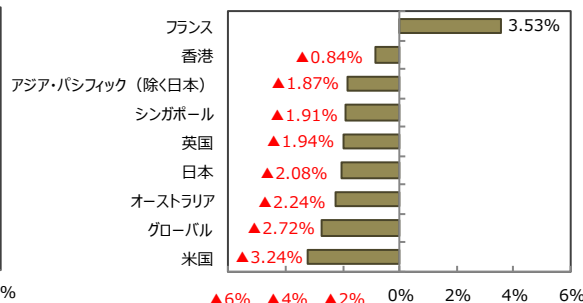
原油価格は、オミクロン型の感染拡大への警戒感が和らいだことやOPECプラスが小幅な増産方針を維持したことから続伸し、週間で4.91%高となりました。

(注) 最終営業日ベース。(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

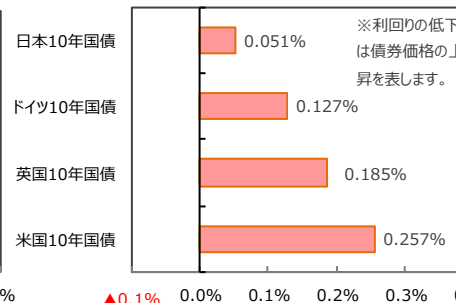
株式 (前週比)



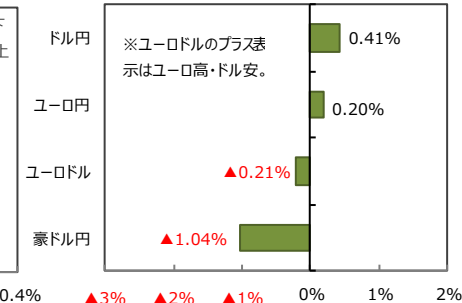
リート (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2021/12/31	先週末 2022/1/7	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	964.51	961.62	▲0.30%
香港 (ハンセン指数)	23,397.67	23,493.38	0.41%
シンガポール (ST指数)	3,123.68	3,205.26	2.61%
台湾 (加権指数)	18,218.84	18,169.76	▲0.27%
韓国 (KOSPI指数)	2,977.65	2,954.89	▲0.76%
タイ (SET指数)	1,657.62	1,657.62	0.00%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,581.48	6,701.32	1.82%
インド (SENSEX指数)	58,253.82	59,744.65	2.56%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	7,444.60	7,453.30	0.12%
為替レート (対円)	先々週末	先週末	前週比
香港ドル	14.770	14.827	0.39%
シンガポールドル	85.417	85.210	▲0.24%
台湾ドル	4.162	4.176	0.34%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.687	9.624	▲0.65%
タイバーツ	3.447	3.435	▲0.36%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.808	0.805	▲0.32%
インドルピー	1.549	1.556	0.45%
オーストラリアドル	83.723	82.849	▲1.04%

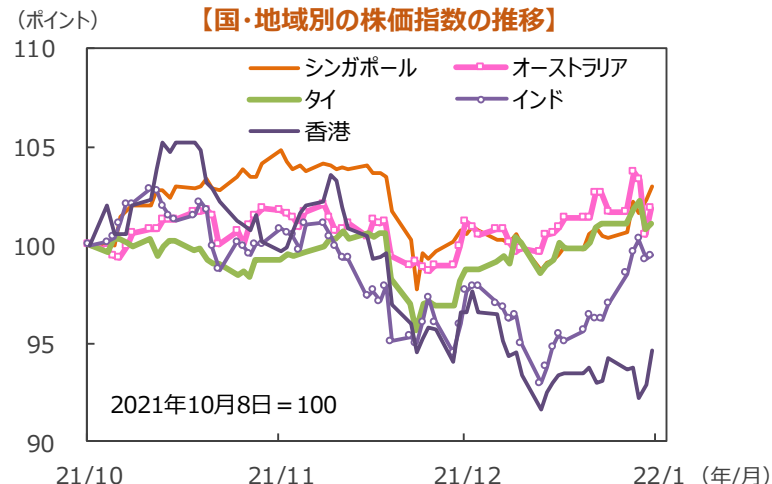
(注) 最終営業日ベース。為替の変化率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2021/12/31	先週末 2022/1/7	前週比	10年国債 利回り 2022/1/7	配当 利回り 2021/12/31
アジア・パシフィック (除く日本)	1,260.59	1,237.05	▲1.87%		4.05%
香港	872.12	864.77	▲0.84%	1.80%	4.84%
シンガポール	765.83	751.24	▲1.91%	1.78%	4.88%
オーストラリア	1,123.80	1,098.58	▲2.24%	1.84%	3.51%
グローバル	790.22	768.75	▲2.72%		2.98%
米国	1,959.66	1,896.18	▲3.24%	1.77%	2.62%
英国	111.27	109.11	▲1.94%	1.15%	2.63%
フランス	394.63	408.56	3.53%	0.27%	3.53%
日本	548.96	537.55	▲2.08%	0.12%	3.72%

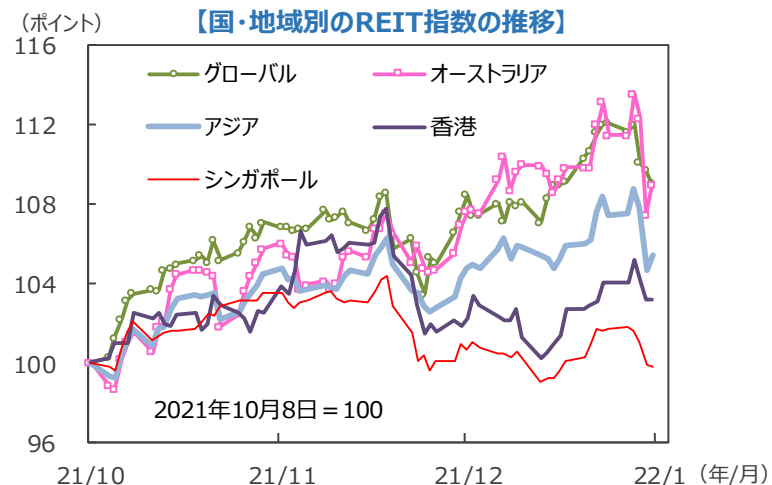
(注) 最終営業日ベース。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2021年10月8日～2022年1月7日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

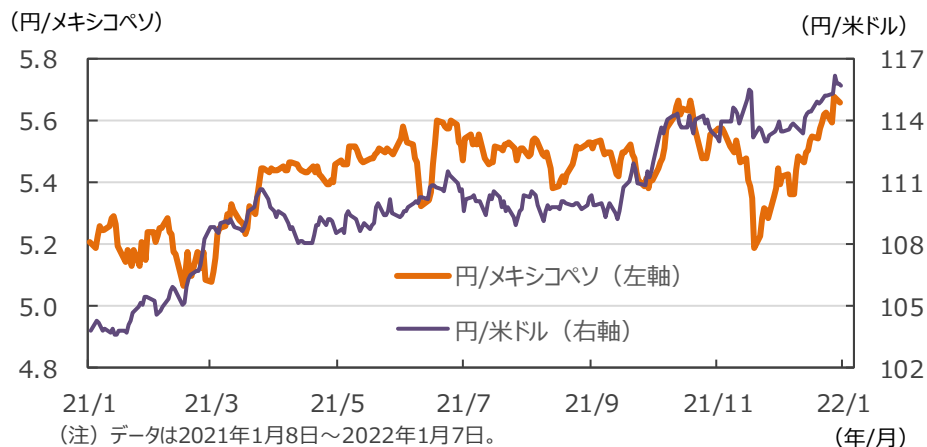
【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2021年10月8日～2022年1月7日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。アジア：アジア・パシフィック（除く日本）。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



3. 先週のメキシコペソ市場

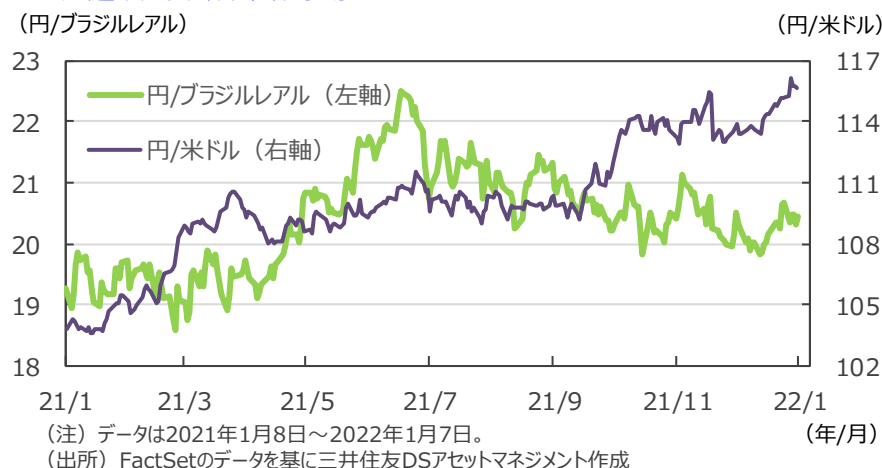


	2022/1/7	2021/12/31	2021/12/31
円/メキシコペソ	5.66	5.63	5.63
メキシコペソ/米ドル	20.44	20.47	20.47
WTI原油先物	78.90	75.21	75.21
5年債利回り (%)	7.70	7.39	7.39
メキシコ政策金利 (%)	5.50	5.50	5.50

騰落率	前週比	前月末比	前年末比
円/メキシコペソ	0.53%	0.53%	0.53%
メキシコペソ/米ドル	0.12%	0.12%	0.12%

(注1) 先週末は最終営業日ベース。
 (注2) 円/メキシコペソと円/米ドルの単位は円、メキシコペソ/米ドルの単位はメキシコペソ。
 (注3) メキシコペソ/米ドルの騰落率はメキシコペソの対米ドルでの騰落率。
 (注4) WTI原油先物価格の単位は米ドル。
 (注5) 前週比は2021年12月31日から2022年1月7日まで、前月末比は2021年12月31日から2022年1月7日まで、前年末比は2021年末から2022年1月7日まで。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

4. 先週のブラジルレアル市場



	2022/1/7	2021/12/31	2021/12/31
円/ブラジルレアル	20.45	20.67	20.67
ブラジルレアル/米ドル	5.655	5.570	5.570
鉄鉱石	126.21	112.50	112.50
ブラジル政策金利 (%)	9.25	9.25	9.25

騰落率	前週比	前月末比	前年末比
円/ブラジルレアル	▲ 1.10%	▲ 1.10%	▲ 1.10%
ブラジルレアル/米ドル	▲ 1.51%	▲ 1.51%	▲ 1.51%
鉄鉱石	12.19%	12.19%	12.19%

(注1) 先週末は最終営業日ベース。
 (注2) 円/ブラジルレアルと円/米ドルの単位は円、ブラジルレアル/米ドルの単位はブラジルレアル。
 (注3) ブラジルレアル/米ドルの騰落率はブラジルレアルの対米ドルでの騰落率。
 (注4) 鉄鉱石は先物価格 (米ドル)。
 (注5) 前週比は2021年12月31日から2022年1月7日まで、前月末比は2021年12月31日から2022年1月7日まで、前年末比は2021年末から2022年1月7日まで。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



5. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/10 (月)			ユーロ圏11月失業率	
1/11 (火)		11月景気動向指数		豪11月貿易収支 ブラジル12月IBGE消費者物価指数
1/12 (水)	12月消費者物価指数 (CPI) ☆ 米地区連銀経済報告	11月国際収支 12月景気ウォッチャー調査☆	ユーロ圏11月鉱工業生産☆	中国12月CPI、PPI☆ インド12月CPI
1/13 (木)	12月生産者物価指数 (PPI)	12月工作機械受注		
1/14 (金)	12月小売売上高 12月鉱工業生産 1月ミシガン大学消費者信頼感	12月企業物価指数	ユーロ圏11月貿易収支 英11月貿易収支	中国12月貿易収支
☆ 今週の注目点	今後の景気動向を占う上で、CPIが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、景気ウォッチャー調査が注目されます。	今後の金融政策を占う上で、鉱工業生産が注目されます。	今後の中国の景気動向を占う上で、PPIが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「日々のマーケットレポート」

2022年1月7日 激しい値動きが続くトルコリラ

2022年1月6日 メキシコ金融市場 2021年の回顧と2022年の展望

2022年1月4日 宅森昭吉に聞く『2022年の日本経済』

先週の注目の「市川レポート」

2022年1月5日 2021年度と2022年度の日本企業の業績見通し



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限0.60%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 2.255%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2021年9月30日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。